

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 23 期

〔 2021年4月 1日 から
2022年3月31日まで 〕

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1	6. 基礎的電気通信役務損益明細表	16
2. 損益計算書	3	7. 指定電気通信役務損益明細表	17
3. 個別注記表	4	8. 附帯事業損益明細表	18
4. 固定資産等明細表	11	9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	19
5. 関係会社投資明細表	13		

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2022年3月31日

(単位 百万円)

資産の部				
I	固定資産			
A	電気通信事業固定資産			
(1)	有形固定資産			
1	機械設備	2,285,094		
	減価償却累計額	<u>1,935,191</u>	349,903	
2	空中線設備	23,083		
	減価償却累計額	<u>20,208</u>	2,875	
3	端末設備	202,273		
	減価償却累計額	<u>185,150</u>	17,123	
4	市内線路設備	4,522,062		
	減価償却累計額	<u>3,572,599</u>	949,464	
5	市外線路設備	68,396		
	減価償却累計額	<u>65,072</u>	3,324	
6	土木設備	3,262,806		
	減価償却累計額	<u>2,710,172</u>	552,634	
7	海底線設備	8,204		
	減価償却累計額	<u>7,818</u>	386	
8	建物	1,472,602		
	減価償却累計額	<u>1,115,256</u>	357,346	
9	構築物	82,790		
	減価償却累計額	<u>65,338</u>	17,453	
10	機械及び装置	13,082		
	減価償却累計額	<u>10,915</u>	2,167	
11	車両及び船舶	2,116		
	減価償却累計額	<u>1,862</u>	253	
12	工具、器具及び備品	155,738		
	減価償却累計額	<u>113,067</u>	42,672	
13	土地		192,704	
14	リース資産	9,953		
	減価償却累計額	<u>1,539</u>	8,414	
15	建設仮勘定		<u>25,209</u>	
	有形固定資産合計		<u>2,521,927</u>	
(2)	無形固定資産			
1	施設利用権		17,137	
2	ソフトウェア		39,792	
3	借地権		3,168	
4	リース資産		445	
5	その他の無形固定資産		<u>66</u>	
	無形固定資産合計		<u>60,608</u>	
	電気通信事業固定資産合計		<u>2,582,535</u>	
B	投資その他の資産			
1	投資有価証券		9,183	
2	関係会社株		49,230	
3	その他の関係会社投資		2,347	
4	出資		173	
5	長期前払費用		5,756	
6	前払年金費用		22,997	
7	繰延税金資産		155,392	
8	その他の投資及びその他の資産		7,240	
	貸倒引当金(貸方)		<u>622</u>	
	投資その他の資産合計		<u>251,698</u>	
	固定資産合計		<u>2,834,233</u>	
II	流動資産			
1	現金及び預金		1,753	
2	売掛金		240,437	
3	契約資産		1,322	
4	未収入金		107,101	
5	貯蔵品		32,332	
6	前払費用		40,269	
7	前払費用		9,981	
8	預け金		145,736	
9	その他の流動資産		16,111	
	貸倒引当金(貸方)		<u>130</u>	
	流動資産合計		<u>594,910</u>	
	資産合計		<u>3,429,143</u>	

負債の部									
I	1	固定負債	関係会社	退職給付	長期引当	借入金	金務金		
	2		一	除の	去	債	務		
	3		職	の		当	金		
	4		境	他		金	務		
	5		資	の		債	金		
	6		そ	の		計	務		
			固	定		債	債		
			定	負		合	計		
									425,610
II	1	流動負債	1年以内に	期限到来	の	関係会社	長期借入	金	
	2		買			掛	金		
	3		り			ス	務		
	4		未			払	金		
	5		未			費	用		
	6		未			法	等		
	7		契			約	債		
	8		前			受	金		
	9		預			り	金		
	10		前			策	益		
	11		環			引	金		
	12		境			去	益		
	13		資			流	金		
			そ			動	益		
			の			負	金		
			他			債	益		
			の			合	計		
			流						
			動						
			負						
									808,932
									1,234,542
純資産の部									
I	1	株主資本	資	本	金				
	2		資	本	金				
			資	本	金				
	3		資	本	金				
			利	益	剰	金			
			そ	の	他	剰	金		
			の	特	別	金			
			特	圧	縮	金			
			繰	越	剰	金			
			利	益	剰	金			
			株	主	資	本			
									335,000
									1,499,727
									1,499,727
									22
									15,542
									340,971
									356,535
									2,191,262
II	1	評価・換算差額等	の	他	有	価	証	券	評
			の	換	算	差	額	等	評
			純	資	産	純	資	産	合
			負	債	純	資	産	合	計
									3,339
									3,339
									2,194,601
									3,429,143

様式第2

事業者名 東日本電信電話株式会社

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益							
(1)	営 業 収 益 用							1,423,849
(2)	営 業 費 用							
1	運 営 費					261,972		
2	運 送 費					5,099		
3	施 設 保 全 費					374,884		
4	共 通 理 費					89,127		
5	管 理 費					74,397		
6	試 験 研 究 費					33,168		
7	減 価 償 却 費					199,628		
8	固 定 資 産 除 却 費					39,321		
9	通 信 設 備 使 用 料					30,713		
10	租 税 公 課					73,903		
								1,182,213
								241,636
II	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益							
(1)	附 帯 事 業 収 益 用							154,484
(2)	附 帯 事 業 費 用							132,688
								21,795
								263,432
III	営 業 外 収 益							
1	受 取 利 息					2		
2	受 取 配 当 金					4,961		
3	投 資 有 価 証 券 売 却 益					999		
4	関 係 会 社 出 資 金 売 却 益					3,566		
5	固 定 資 産 売 却 益					3,246		
6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 関 す る 補 助 金 収 入					2,757		
7	雑 収 入					2,887		
								18,417
IV	営 業 外 費 用							
1	支 払 利 息					994		
2	固 定 資 産 売 却 損					557		
3	投 資 有 価 証 券 評 価 損					859		
4	関 係 会 社 株 式 評 価 損					768		
5	雑 支 出					246		
								3,425
								278,424
	税 引 前 当 期 純 利 益							278,424
	法 人 税 等 支 払 金							61,700
	当 期 税 引 前 当 期 純 利 益							15,770
								200,954

個別注記表事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～26年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3) 環境対策引当金
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準
約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- (1) 工事料・契約料
フレッツ光、コラボ光等に係る工事料・契約料について、従来はサービス提供開始時に一括収益計上しておりましたが、将来分については「契約負債」として繰延べ、サービスの履行義務が充足される見積平均契約期間にわたって収益に計上することとしております。
- (2) 販売奨励金
コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、従来はサービス提供開始時に費用計上しておりましたが、将来分については「前渡金」として繰延べ、見積平均契約期間にわたって収益から控除しております。
- (3) ポイントサービス
フレッツ光メンバーズクラブにおけるポイントプログラムについて、従来は付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるポイントを「ポイントサービス引当金」として計上しておりましたが、当該引当金見合いの金額について「契約負債」として計上すると共に、従来は引当金繰入額見合い等については収益から控除しております。
- (4) テレホンカード
未使用テレホンカードについて、従来は過去の実績に基づく将来の使用見込額を「未使用テレホンカード引当金」として計上しておりましたが、当該使用見込額について「契約負債」として計上すると共に、従来は引当金繰入額見合いについては収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の営業収益は16,682百万円減少し、営業費用は29,894百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ13,213百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65,509百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「売掛金」は、その一部を「契約資産」として表示することとし、固定負債に表示していた「ポイントサービス引当金」および「未使用テレホンカード引当金」、「その他の固定負債」の一部と、流動負債に表示していた「前受金」の一部を「契約負債」として表示することとしております。

表示方法の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を適用しており、金融商品に関する注記の一部の記載を変更しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

電力設備のうち受電空調等設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ使用見込期間の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,418百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金4,426百万円は預り金に計上し、土地5百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,804,186百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	15,147百万円
短期金銭債務	296,351百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

高度無線環境整備推進事業に係る補助金の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
23,794百万円（累計額 23,794百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	54,957百万円
営業費用	418,746百万円
営業取引以外の取引による取引高	9,915百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金	4,784百万円
-------	----------

3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	915百万円
------	--------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額8,145百万円を控除しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形および売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	8,924	11,681	2,758
(2) 関係会社長期借入金（※2）	(138,600)	(138,748)	148

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来のものを含んでおります。

貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項の経過措置に基づき、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第4項(1)に定める事項の注記をしておりません。なお、貸借対照表計上額は173百万円であります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 当事業年度中の売却額は6,868百万円であり、売却益の合計額は4,559百万円であります。また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,764	6,577	4,813
	債券	—	—	—
	その他	2,320	2,347	27
	小計	4,084	8,924	4,840
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,084	8,924	4,840

- ② 当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	47,234
関連会社株式	1,996
非上場株式	2,606
合計	51,837

これらについては、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

また、当事業年度中において1,627百万円(子会社株式768百万円、非上場株式859百万円)減損処理を行っております。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
東日本地域において、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
187,555	786,562

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	38,000	関係会社 長期借入金	38,000
				利息の支払(注)	915	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金 未払費用	100,600 21

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	162,882	-	-
				CMSによる預り (注2)	72,558 (注3)	預り金	72,037
				利息の支払 (注2)	1	-	-
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注2)	37,440 (注3)	預り金	37,152
				利息の支払 (注2)	0	-	-

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	-	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	559,427	未収入金 未払金	1,790 29,681
				債権の譲渡(注1)	516,325	未収入金	27,226
				資金の預け入れ (注2)	915,000	預け金	75,000
				利息の受取 (注2)	1	その他の 流動資産	0
				CMSによる 預け入れ(注3)	25,577 (注4)	預け金	70,736
				利息の受取 (注3)	0	-	-
				CMSによる 借入(注3)	15,798 (注4)	-	-
利息の支払 (注3)	1	-	-				

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れおよび借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	327,552円41銭
1株当たり当期純利益	29,993円08銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス（IP系除く）、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス（IP系除く）

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次または隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。

IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次または隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光およびコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法（原価比例法）を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益および費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗にしたがって見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	却償額	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要	
														当償	却									期額
有形固定資産	機械設備	2,289,936		76,087				80,929	2,285,094			1,935,191		62,108					349,903					
	空中線設備	23,540		51				508	23,083			20,208		142					2,875					
	端末設備	204,959		2,543				5,229	202,273			185,150		2,789					17,123					
	市内線路設備	4,451,071		119,609				48,619	4,522,062			3,572,599		56,841					949,464					
	市外線路設備	68,530		301				435	68,396			65,072		178					3,324					
	土木設備	3,250,774		15,589				3,557	3,262,806			2,710,172		25,519					552,634					
	海底線設備	8,204		—				—	8,204			7,818		40					386					
	建物	1,470,740		20,459				18,597	1,472,602			1,115,256		28,234					357,346					
	構築物	82,106		1,903				1,219	82,790			65,338		1,061					17,453					
	機械及び装置	13,020		537				475	13,082			10,915		411					2,167					
	車両及び船舶	2,069		66				19	2,116			1,862		149					253					
	工具、器具及び備品	162,365		5,158				11,785	155,738			113,067		9,093					42,672					
	土地	193,465		73				835	192,704			—		—					192,704					
	リース資産	3,513		6,846				406	9,953			1,539		774					8,414					
建設仮勘定	25,318		250,187				250,296	25,209			—		—					25,209						
計	12,249,612		499,410				422,909	12,326,113			9,804,186		187,340					2,521,927						
無形固定資産	施設利用権	170,757		641			16	171,383			154,246		576					17,137						
	ソフトウェア	346,433		14,859			21,215	340,077			300,285		14,050					39,792						
	借地権	3,174		0			6	3,168			—		—					3,168						
	リース資産	184		406			64	526			81		73					445						
	その他の無形固定資産	756		—			29	726			661		64					66						
	計	521,304		15,907				21,331	515,880			455,272		14,762					60,608					
長期前払費用	21,777		10,307				7,599	24,485			18,729		9,446					5,756						

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

- (注) 1. 高度無線環境整備推進事業に係る補助金による市内線路設備等の圧縮額は、23,794百万円であります。
2. 交換による土地の圧縮額は、16百万円であります。
3. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	58,946 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー プ ル	91,967 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	160,404 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	55,805 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	68,651 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー プ ル	43,723 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要	
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計上額		
株	(株) N T T 東日本プロパティーズ株式	180,000	9,000	—	—	180,000	9,000	9,000	子会社	
	(株) エヌ・ティ・ティ エムイー株式	175,746	7,206	—	—	175,746	23,707	7,206	子会社	
	テルウェル東日本(株)株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社	
	N T T イーアジア(株)株式	108,800	3,962	—	—	108,800	3,962	3,962	子会社	
	N T T タウンページ(株)株式	70,000	3,676	—	—	70,000	3,676	3,676	子会社	
	(株) N T T 東日本—南関東株式	1,800	2,525	—	—	1,800	2,525	2,525	子会社	
	(株) N T T 東日本—関信越株式	750	2,096	—	—	750	2,096	2,096	子会社	
	(株) N T T 東日本—東北株式	3,947	1,924	—	—	3,947	1,924	1,924	子会社	
	(株) N T T ネットシア株式	21,975	1,618	—	—	21,975	1,618	1,618	子会社	
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	13,147	2,173	—	※ △768	13,147	2,611	1,405	子会社	
	(株) N T T アグリテクノロジー株式	26,000	1,300	—	—	26,000	1,300	1,300	子会社	
	(株) N T T 東日本—北海道株式	5,274	1,232	—	—	5,274	1,232	1,232	子会社	
	(株) N T T DXパートナー株式	—	—	19,600	980	19,600	980	980	子会社	
	ビーディーシー(株)株式	701,500	925	—	—	701,500	925	925	関連会社	
	式	エヌ・ティ・ティテレコン(株)株式	11,025	839	—	—	11,025	839	839	子会社
		(株) エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
日本ユーティリティサブウェイ(株)株式		10,730	537	—	—	10,730	537	537	関連会社	
(株) N T T e-Drone Technology 株式		9,996	500	—	—	9,996	500	500	子会社	

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計上額	
株	(株) N T T A r t T e c h n o l o g y 株式	9,600	480	—	—	9,600	480	480	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	407	—	—	400	407	407	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式	14,700	404	—	—	14,700	1,508	404	関連会社
	(株) N T T e - S p o r t s 株式	6,600	330	—	—	6,600	330	330	子会社
	日本空港無線サービス(株)株式	26,000	276	—	—	26,000	276	276	子会社
	ネクストモード(株)株式	3,060	153	—	—	3,060	153	153	子会社
	日本テレマティーク(株)株式	3,000	150	—	—	3,000	150	150	子会社
	(株) N T T E D X 株式	—	—	1,736	87	1,736	87	87	関連会社
	(株) ビオストック株式	1,320	66	—	—	1,320	66	66	子会社
	(株) N T T 東日本サービス株式	1,000	50	—	—	1,000	50	50	子会社
	(株) H A R P 株式	1,940	36	—	—	1,940	97	36	関連会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	—	—	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	—	—	2,720	113	5	子会社
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	—	—	3,648	116	0	子会社	
	計	1,478,570	48,932	21,336	299	1,499,906	68,328	49,230	

(注) 当期増減額欄の※は評価減の金額を含んでおります。

様式第6

関係会社投資明細表 (3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,343	4	2,347	子会社
	合同会社渋谷本町4丁目開発	1,153	△1,153	—	子会社
	計	3,495	△1,148	2,347	

(注) 合同会社渋谷本町4丁目開発は、売却により減少したものであります。

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務 ※1	149,940	168,769	△18,829	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の 電気通信役務 ※2	1,273,909	1,013,443	260,465	※2 電報 営業収益 6,585 百万円 営業費用 7,447 百万円 営業利益 △862 百万円
合 計	1,423,849	1,182,213	241,636	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。
3. 会計方針の変更に関する注記
「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、当事業年度の営業収益は16,814百万円減少し、営業費用は30,026百万円減少し、営業利益は13,213百万円増加しております。
4. 会計上の見積りの変更に関する注記
電力設備のうち受電空調等設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ使用見込期間の見直しを行っております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は5,416百万円増加しております。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務		の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基 本 料	183,252	186,473	△3,221	
			市 内 ・ 市 外 通 信	11,388	9,038	2,351	
			公 衆 電 話	△386	4,419	△4,805	
			そ の 他	7,951	4,001	3,951	
			小 計	202,206	203,930	△1,724	
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	502,434	330,303	172,130	
			専 用 役 務	16,712	16,515	197	
			そ の 他	117,067	75,103	41,964	
			小 計	636,213	421,922	214,291	
	小 計		838,419	625,852	212,567		
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務				585,430	556,361	29,069	
合 計				1,423,849	1,182,213	241,636	

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。
3. 会計方針の変更に関する注記
「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、当事業年度の営業収益は16,814百万円減少し、営業費用は30,026百万円減少し、営業利益は13,213百万円増加しております。
4. 会計上の見積りの変更に関する注記
電力設備のうち受電空調等設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ使用見込期間の見直しを行っております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は5,416百万円増加しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	27,779	27,949	△170	
受 託	112,326	97,242	15,085	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	2,204	1,784	420	
そ の 他 の 附 帯 業 務	7,550	3,494	4,056	
目 的 達 成 業 務	4,624	2,220	2,404	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	1,988	942	1,046	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	1,118	206	911	
計	154,484	132,688	21,795	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2021年4月 1日 から
2022年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	矢 野 信 二	(株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 代表取締役社長	(2022年1月31日就任)
		(株) N T T D X パ ー ト ナ ー 代表取締役社長	
		(株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 取締役	
	田 辺 博	N T T イ ー ア ジ ア (株) 代表取締役社長	
		(株) N T T e - D r o n e T e c h n o l o g y 代表取締役社長	
星 野 理 彰	(株) エヌ・ティ・ティエムイー 代表取締役社長 N T T ア ー バ ン ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株) 取締役		
金 花 芳 則 (2021年6月18日就任)	川 崎 重 工 業 (株) 取締役会長	(2021年6月25日就任)	
谷 山 賢	日 本 電 信 電 話 (株) 執行役員		